

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
							財政健全化等	×	歳入総額	1,363,052	1,690,305	実質収支比率	11.4	14.6				
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,279,101	1,580,008	経常収支比率	89.9	89.3				
							財源超過	×	歳入歳出差引	83,951	110,297	(※1)	(92.2)	(92.4)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,842	6,645	標準財政規模	721,287	709,927				
							近畿	×	実質収支	82,109	103,652	財政力指数	0.11	0.11				
人口		平成27年国調(人)	730 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-21,543</td> <td>30,888</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.3</td> <td>9.7</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-21,543	30,888	公債費負担比率	12.3	9.7				
		平成22年国調(人)	760 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>90,050</td> <td>60,035</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	90,050	60,035	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-3.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令02.01.01(人)	711 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>34,967</td> <td>41,357</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	34,967	41,357	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	701 <th rowspan="2">第1次</th> <td>18</td> <td>26<th>指数表選定</th><th>○</th><th>実質単年度収支</th><td>33,540</td><td>49,566</td><th>実質公債費比率</th><td>4.6</td><td>4.1</td></td>	第1次	18	26 <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>33,540</td> <td>49,566</td> <th>実質公債費比率</th> <td>4.6</td> <td>4.1</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	33,540	49,566	実質公債費比率	4.6	4.1				
		平31.01.01(人)	725 <td>4.1</td> <td>5.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		4.1	5.8					将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	717 <th rowspan="2">第2次</th> <td>30</td> <td>40</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	30	40							資金不足比率(※4)					
		増減率 (％)	-1.9 <td>6.8</td> <td>8.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		6.8	8.9												
		うち日本人(%)	-2.2 <th rowspan="2">第3次</th> <td>392</td> <td>385</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	392	385												
		面積(k㎡)	19.23		89.1	85.4												
人口密度(人/㎢)		38						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
世帯数(世帯)		417						<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>										
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,486,124	1,567,290							
	市区町村長	1	6,390		一般職員	33	94,149	2,853	うち公的資金	1,421,163	1,490,280							
	副市区町村長	1	5,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,070		教育公務員	3	8,796	2,932	土地開発基金現在高	29,063	29,061							
	議会副議長	1	1,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	538,019	482,936						
	議会議員	5	1,620		合計	36	102,945	2,860		減債基金	230,257	220,235						
						ラスパイレス指数		95.8	その他特定目的基金	147,564	145,067							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(4)	簡易水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)									
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(5)	航路事業特別会計	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)									
						(6)	下水道事業特別会計	(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)									
								(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合									
								(12)	沖縄県市町村総合事務組合									
								(13)	南部広域行政組合(一般会計)									
								(14)	南部広域行政組合公共用地先行取得事業特別会計									
								(15)	南部広域行政組合糸豊環境衛生事業特別会計									
								(16)	南部広域行政組合東部環境衛生事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	83,763	6.1	71,412	9.9	普通税	71,412	85.3	-	
地方譲与税	6,030	0.4	6,030	0.8	法定普通税	71,412	85.3	-	
利子割交付金	35	0.0	35	0.0	市町村民税	31,644	37.8	-	
配当割交付金	127	0.0	127	0.0	個人均等割	1,190	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	89	0.0	89	0.0	所得割	27,275	32.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,877	3.4	-	
地方消費税交付金	13,973	1.0	13,973	1.9	法人税割	302	0.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,188	39.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	33,169	39.6	-	
自動車取得税交付金	982	0.1	982	0.1	軽自動車税	3,096	3.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,484	4.2	-	
自動車税環境性能割交付金	193	0.0	193	0.0	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	2,035	0.1	2,035	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	102	0.0	102	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	114	0.0	114	0.0	目的税	12,351	14.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	6	0.0	6	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	1,813	0.1	1,813	0.3	入湯税	-	-	-	
地方交付税	798,166	58.6	609,246	84.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	609,246	44.7	609,246	84.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	188,920	13.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	12,351	14.7	-	
（一般財源計）	905,393	66.4	704,122	97.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	83,763	100.0	-	
分担金・負担金	738	0.1	9	0.0					
使用料	37,523	2.8	9,773	1.4					
手数料	9,755	0.7	135	0.0					
国庫支出金	51,756	3.8	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	113,463	8.3	-	-					
財産収入	9,903	0.7	7,244	1.0					
寄附金	7,059	0.5	-	-					
繰入金	39,353	2.9	-	-					
繰越金	110,297	8.1	-	-					
諸収入	18,519	1.4	2,561	0.4					
地方債	59,293	4.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	18,293	1.3	-	-					
歳入合計	1,363,052	100.0	723,844	100.0					

区分		令和元年度		平成30年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.7	99.7	100.4	100.0
		市町村民税	99.4	99.4	99.6	99.4
		純固定資産税	99.9	99.8	101.4	100.5

公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況		
合計	101,747	実質収支			21,127
簡易水道	40,461	再差引収支			18,165
下水道	10,000	加入世帯数（世帯）			156
交通	5,702	被保険者数（人）			251
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額		51
国民健康保険	14,601			国庫支出金	1
その他	30,983			保険給付費	230

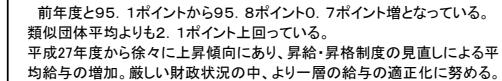
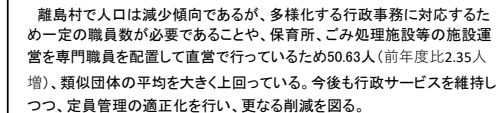
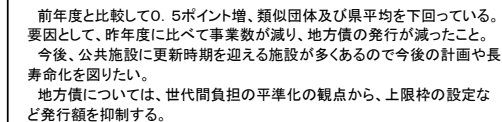
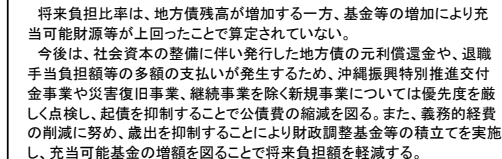
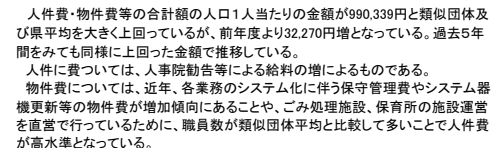
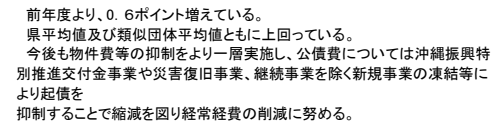
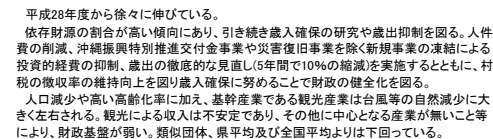
（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	34,261	2.7	-	34,261	-
総務費	371,093	29.0	3,830	327,056	-
民生費	179,478	14.0	-	132,946	-
衛生費	100,563	7.9	-	93,435	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	38,817	3.0	13,427	25,786	-
商工費	90,354	7.1	-	42,009	-
土木費	84,946	6.6	33,576	51,201	-
消防費	25,170	2.0	-	22,364	-
教育費	197,108	15.4	21,464	149,158	-
災害復旧費	2,519	0.2	-	2,519	-
公債費	149,090	11.7	-	135,132	-
諸支出金	5,702	0.4	-	792	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,279,101	100.0	72,297	1,016,659	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	540,539	42.3	486,717	455,812	61.4
人件費	350,357	27.4	337,049	308,478	41.6
うち職員給	206,361	16.1	194,303	-	-
扶助費	41,092	3.2	14,536	12,202	1.6
公債費	149,090	11.7	135,132	135,132	18.2
元利償還金	149,077	11.7	135,119	135,119	18.2
内 うち元金	140,459	11.0	128,301	128,301	17.3
訳 うち利子	8,618	0.7	6,818	6,818	0.9
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	663,746	51.9	507,040	211,346	28.5
物件費	378,890	29.6	248,260	155,722	21.0
維持補修費	13,573	1.1	9,598	-	-
補助費等	62,587	4.9	50,963	35,392	4.8
うち一部事務組合負担金	7,450	0.6	6,914	4,676	0.6
繰出金	101,747	8.0	91,356	20,232	2.7
積立金	106,949	8.4	106,863	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	74,816	5.8	22,902	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	72,297	5.7	20,383	-	-
うち補助	21,639	1.7	5,942	-	-
うち単独	50,658	4.0	14,441	-	-
災害復旧事業費	2,519	0.2	2,519	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,279,101	100.0	1,016,659	-	-

沖繩県渡嘉敷村

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

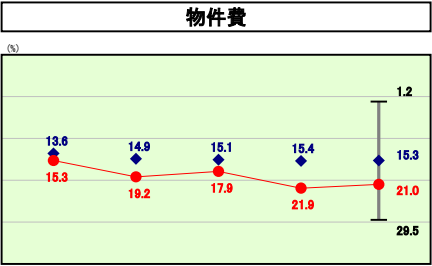
経常収支比率の分析

人	口	711	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		701	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	19.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.6%			
歳入総額		1,363,052	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		1,279,101	千円	市	町	村	類	型	H27	I-2	H28	I-2	H29	I-2
実質収支		82,109	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01	I-2		
標準財政規模		721,287	千円											
地方債現在高		1,486,124	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

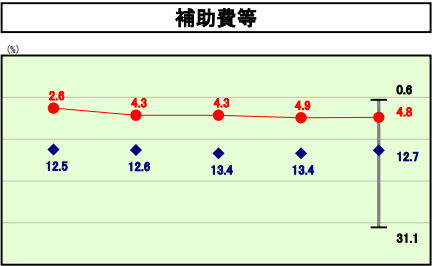
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 52/84 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

物件費の分析欄

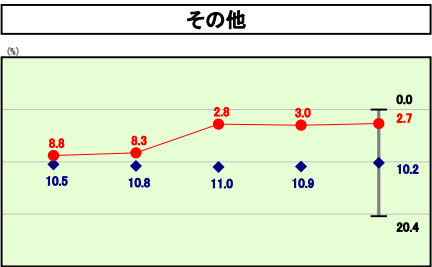
前年度より▲0.9ポイント減となり、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が発生するためである。今後もシステム機器の更新等により経費が増加することが見込まれるので、システムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 6/84 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

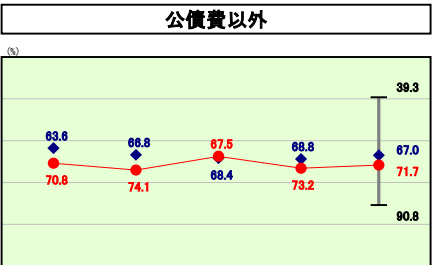
令和元年度において4.8%と前年度より▲0.1ポイント減となり、類似団体平均及び県平均と比べて低い水準にある。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、目的が達成されたもの、効果が薄くなったもの等については見直しを図り自立を促していく。



類似団体内順位 5/84 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄

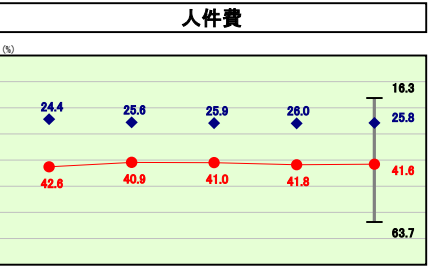
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、令和元年度においては昨年度より、▲0.3ポイント減少し、類似団体平均より7.5ポイント下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。特に航路特別会計(交通事業)への繰出金が減額となったことが要因。今後は一般会計から基準内繰出しの基本原則を基に、独立採算を目指し、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。一般会計からの繰出金を縮減できるよう努める。



類似団体内順位 32/84 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

公債費以外の分析欄

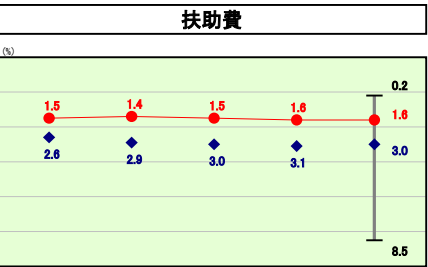
前年度と比較して▲1.5ポイント減少している。類似団体平均値より4.7ポイント上回っている。今後増加する見込みの普通建設事業費を確保するためにも財政の弾力性を示す指標である経常収支比率の改善を図る必要がある。税収やその他の自主財源の確保、行政コストの見直しや、歳出抑制等により経費節減に努める。今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底など行政改革に努める。



類似団体内順位 60/84 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

人件費の分析欄

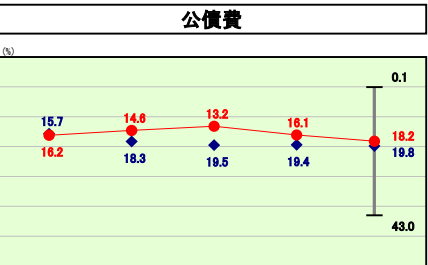
前年度より▲0.2ポイント減となっている。類似団体平均よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等(医療職・海事職の有資格者を除く)による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 16/84 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

扶助費の分析欄

前年度より▲0.1ポイント減となっている。令和元年度において類似団体平均と比べてやや低く、過去5年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 31/84 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

公債費の分析欄

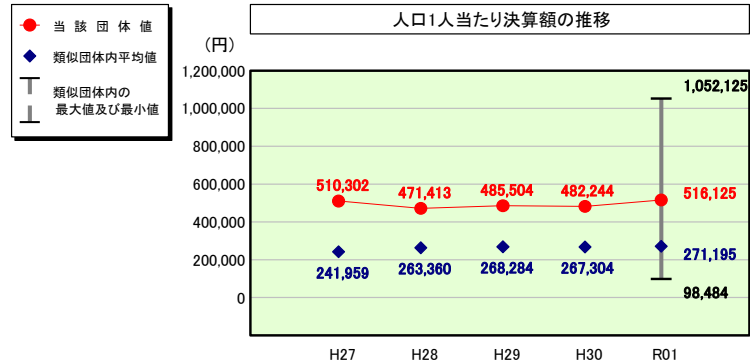
前年度より2.1ポイント増。令和元年度において18.2%と類似団体平均と比べて1.6ポイント下回っているが、年々徐々に増加している。学校等の教育施設をはじめとする公共施設等の更新といった大規模な普通建設事業が今後控えているため、地方債の発行額が増加する見込みである。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

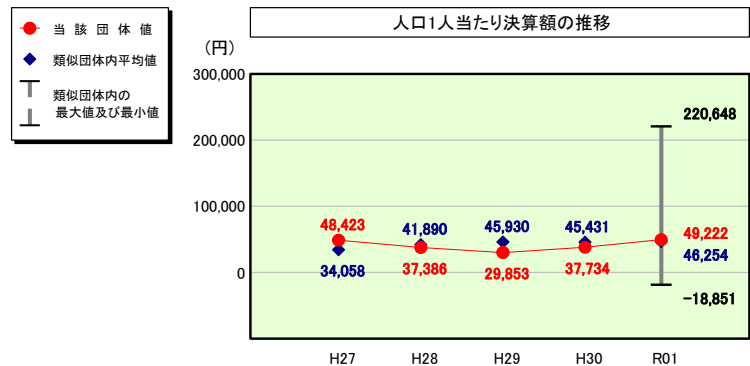
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	350,357	492,767	218,185	125.8
賃金 (物件費)	44,885	63,129	27,381	130.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,673	2,353	25,697	▲ 90.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	8,739	12,291	8,999	36.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	6,052	-
▲退職金	▲ 38,689	▲ 54,415	▲ 19,480	179.3
合計	366,965	516,125	271,195	90.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	50.63	25.46	25.17
ラスパイレス指数	95.8	93.7	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

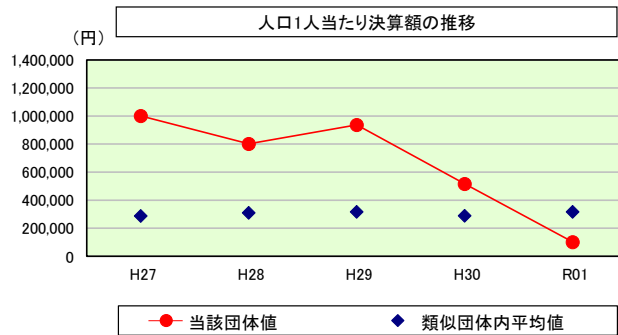


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	149,077	209,672	157,756	32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	28,832	40,551	29,837	35.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	475	668	5,452	▲ 87.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,300	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	13	18	36	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 13,958	▲ 19,632	▲ 9,131	115.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 129,442	▲ 182,056	▲ 138,994	31.0
合計	34,997	49,222	46,254	6.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

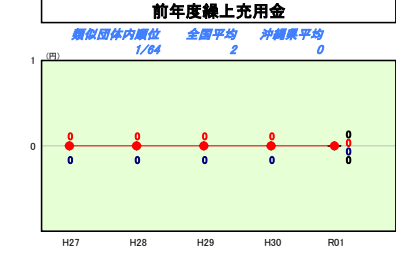
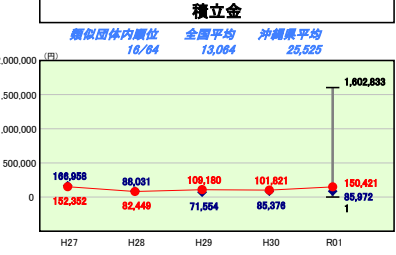
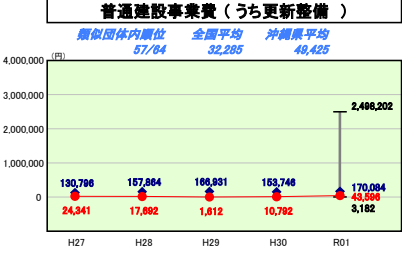
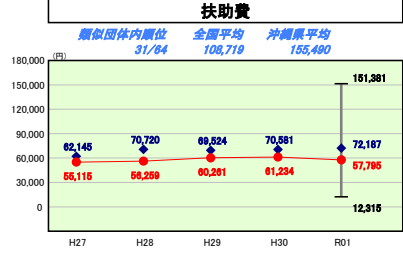
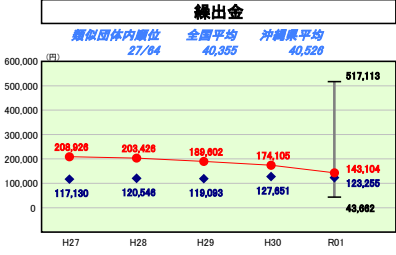
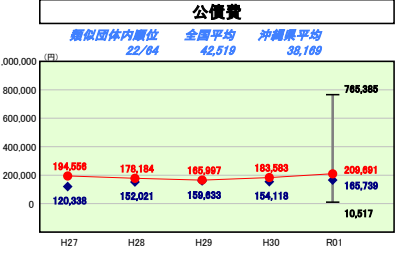
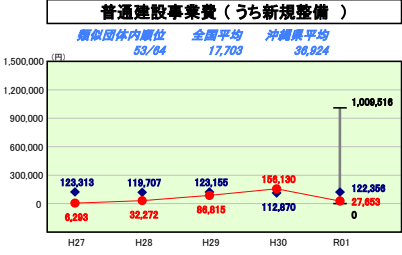
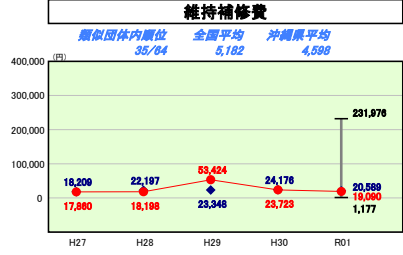
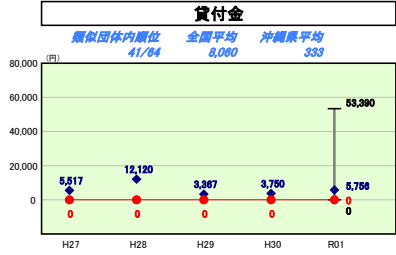
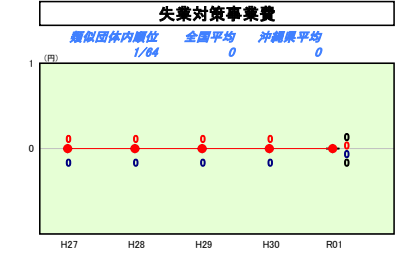
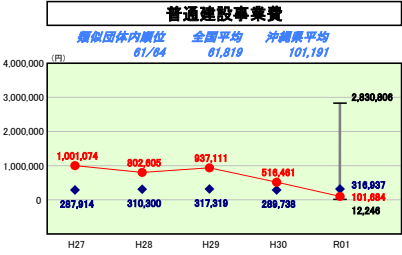
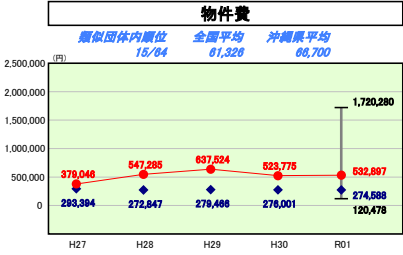
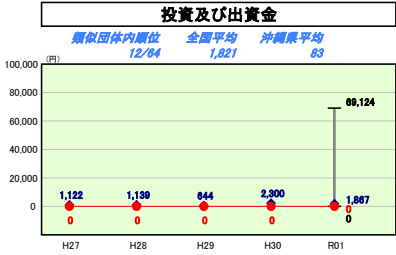
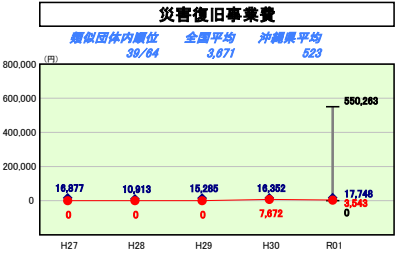
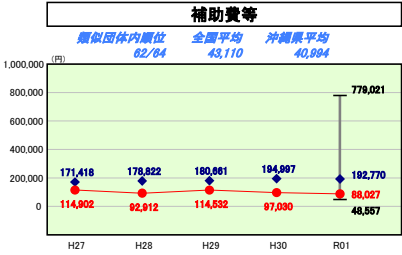
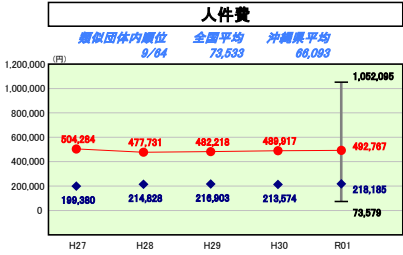
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	693,744	1,001,074	1.4	287,914	▲ 0.2	1.6
H28	22,653	32,688	▲ 14.1	146,531	3.5	▲ 17.6
H29	563,429	802,605	▲ 19.8	310,300	7.8	▲ 27.6
H30	32,595	46,432	42.0	157,576	7.5	34.5
R01	656,915	937,111	16.8	317,319	2.3	14.5
過去5年間平均	51,277	73,148	57.5	164,214	4.2	53.3
H27	374,434	516,461	▲ 44.9	289,738	▲ 8.7	36.2
H28	121,018	166,921	128.2	156,238	▲ 4.9	133.1
H29	72,297	101,684	▲ 80.3	316,937	9.4	▲ 89.7
H30	50,658	71,249	▲ 57.3	199,150	27.5	▲ 84.8
R01	472,164	671,787	▲ 25.4	304,442	2.1	▲ 27.5
過去5年間平均	55,640	78,088	31.3	164,742	7.6	23.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人	口	711	人(2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人		701	人(2.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	-	%					
面積		19.23	km ²	実	公	債	費	比	率	4.8	%					
歳入総額		1,363,062	千円	所	得	末	担	担	比	-	%					
歳出総額		1,279,101	千円	市	町	村	類	型		H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2			
実質収支		82,100	千円	(	年	度	毎	)								
標準財政規模		721,287	千円													
地方債現在高		1,486,124	千円													



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・人件費について、人口1人当たりの金額が492,747円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
・物件費について、人口1人当たりの金額が532,897円と前年度より大幅に減っている、類似団体及び県平均を大きく上回っている。各種システム関係に要する経費の増加によるものや外部委託事業の増加によるものが要因となっている。
・普通建設事業費について、人口1人当たりの金額が101,684円と前年度より大幅に減っている、類似団体及び県平均を大きく上回っている。社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的に実施する。教育施設等の更新を控え、計画の平準化及び長寿命化についても積極的に取り組む。
・繰出金について、人口1人当たりの金額が143,104円前年度に比べて▲31,001円減少しているが類似団体及び県平均を大きく上回っている。特別会計（簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計）への繰出金については、基準内繰出（施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高な料金の格差是正等）に加え、料金収入等では補えない維持管理費や修繕費の不足分についても基準外繰出を実施している。単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行う。
今後の財政基盤の強化のためにも、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税の徴収率向上や将来的な村税収入の増に取組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

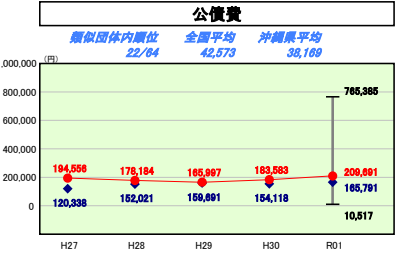
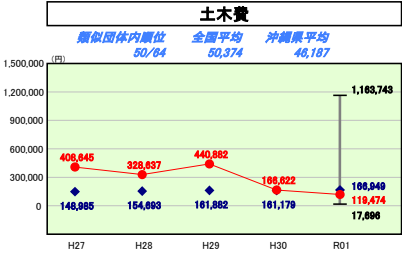
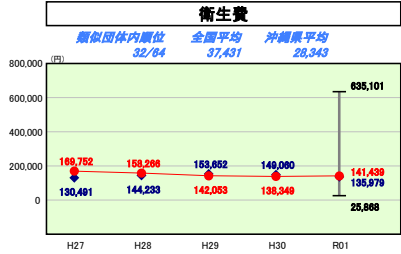
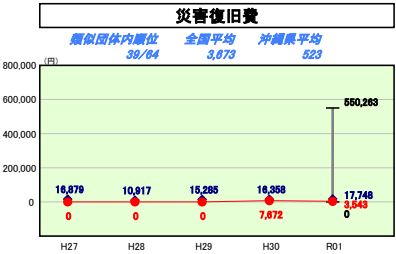
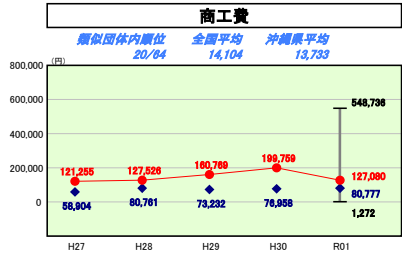
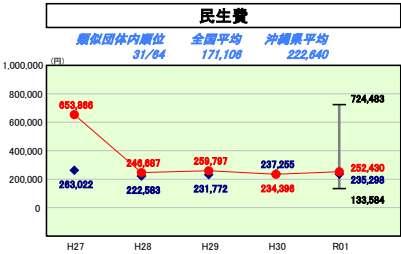
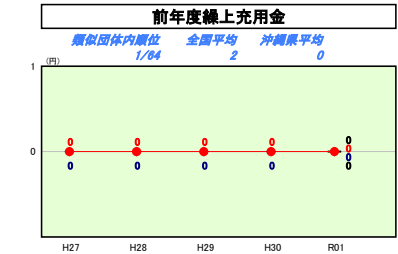
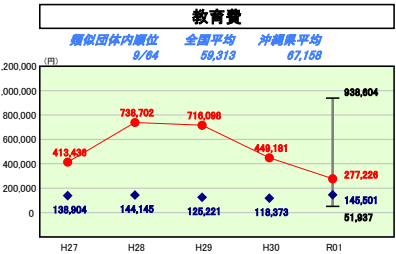
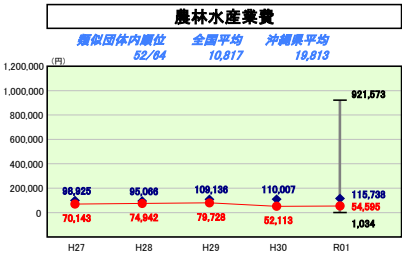
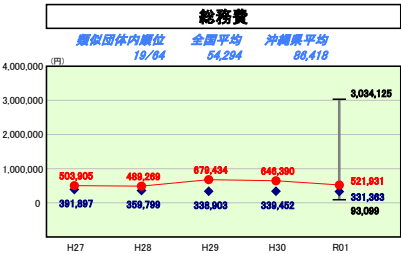
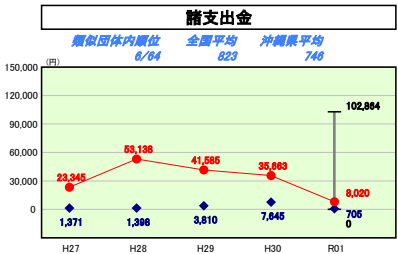
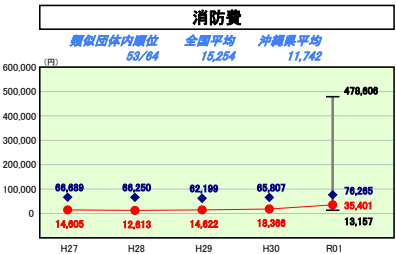
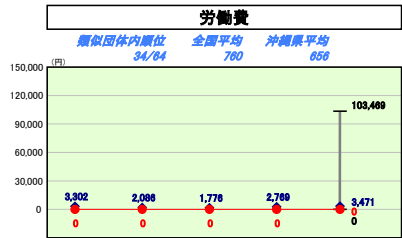
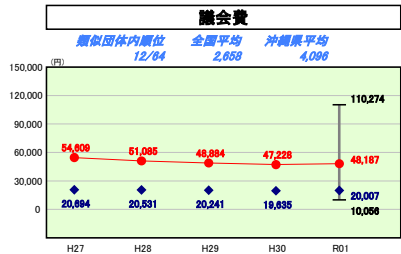
令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	711人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	701人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	19.23k㎡	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	1,383,052千円	所得公債費比率	-%
歳出総額	1,279,101千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	82,100千円	(年度毎)	
標準財政規模	721,287千円		
地方債現在高	1,486,124千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

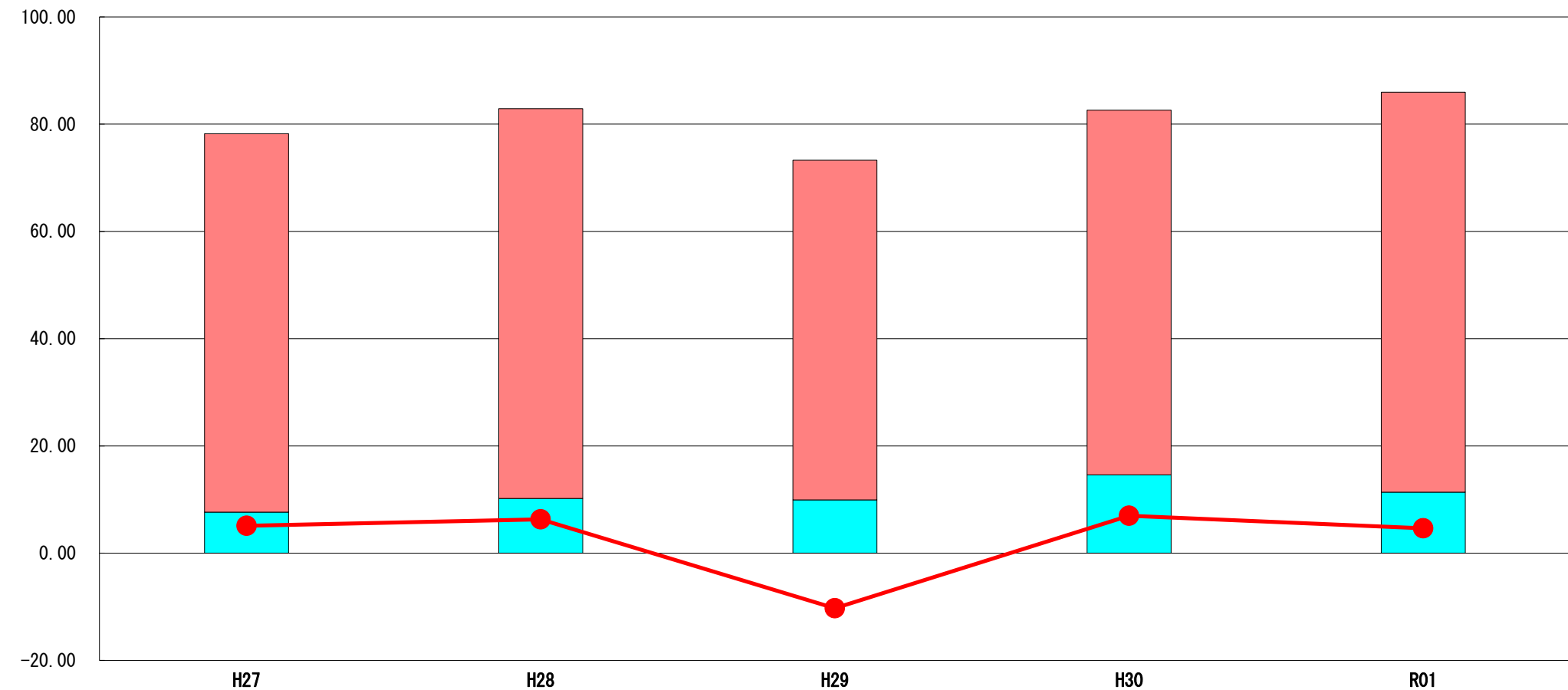
・総務費について、521,931円となり、前年度より▲124,459円減額となっていますが、類似団体平均値より大幅に上回っている。物件費が高い水準で推移していることが大きな要因である。
・衛生費について、前年度より3,090円増となっており、簡易水道特別会計への繰入金増加したことが主な要因である。
・商工費について、前年度より72,679円減となっている。平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したむらづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
・土木費について、平成19年度（H19～R4）から実施している村道改良事業が、繰り延べており、昨年度に比べ▲47,148円減となり、類似団体より下回っているが、県平均を上回っている。事業の継続が要因となっている。
・教育費について、平成28年度は阿波連小学校屋内運動場改築事業を実施。平成29年度は渡嘉敷幼稚園園舎改築事業を実施。昨年と比べ▲171,955円減少している。普通建設事業が減額したため、減少の要因となっている。しかしながら、平成30年度も類似団体より教育費が高額で推移している。
今後の財政基盤強化のために、引き続き歳出の抑制に努めるほか、村税収入の増に取り組んでいく。また、ふるさと納税の取り組みを積極的に推進し、さらなる自主財源の確保を目指す。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		70.58	72.69	63.34	68.03	74.59
実質収支額		7.66	10.19	9.93	14.60	11.38
実質単年度収支		5.12	6.30	▲ 10.27	6.98	4.65

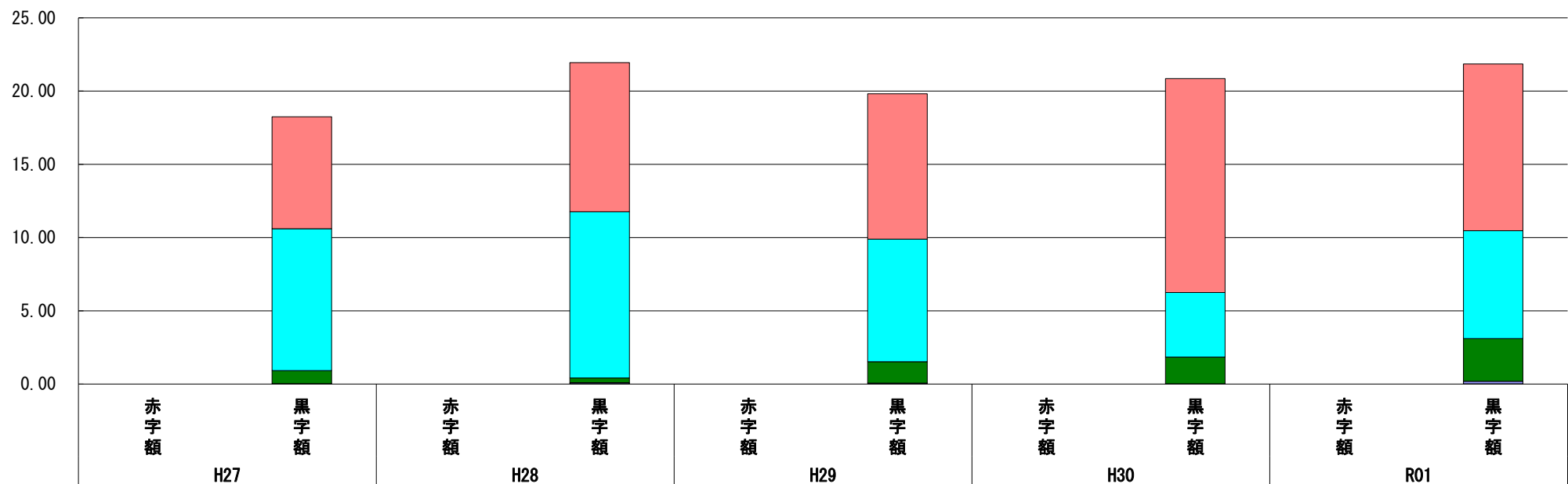
分析欄

令和元年度について、実質収支(82,109千円・対前年比▲20.78%)及び単年度収支(▲21,543千円)となっている。地方交付税が減少したことや使用料・手数料が減少となっていることや総務費・普通建設事業による財政調整基金等を取り崩したことが挙げられる。ここ数年、財政調整基金の取崩がなかったが取崩し2年目となっている。

今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		7.65	10.18	9.92	14.60	11.38
航路事業特別会計		9.68	11.34	8.37	4.41	7.36
国民健康保険事業特別会計		0.89	0.32	1.46	1.82	2.92
簡易水道事業特別会計		0.02	0.07	0.07	0.01	0.17
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していないものの、その他の会計、特別会計については一般会計からの繰出金により収支の均衡がとれている状況である。独立採算が原則であることを踏まえ、経費の節減と財源の確保に努め、一般会計からの繰出金を必要最小限に留める必要がある。

今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

一般会計及び他特別会計についても、今後も厳しい財政状況が見込まれることから引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

（航路事業特別会計）

高速艇の新造船に伴い高額なリース料金の支出により赤字へ転換する見込（令和2年度）となることから、引き続き運航形態等の見直しによる運航経費の縮減に努め、経営の健全化を図る。

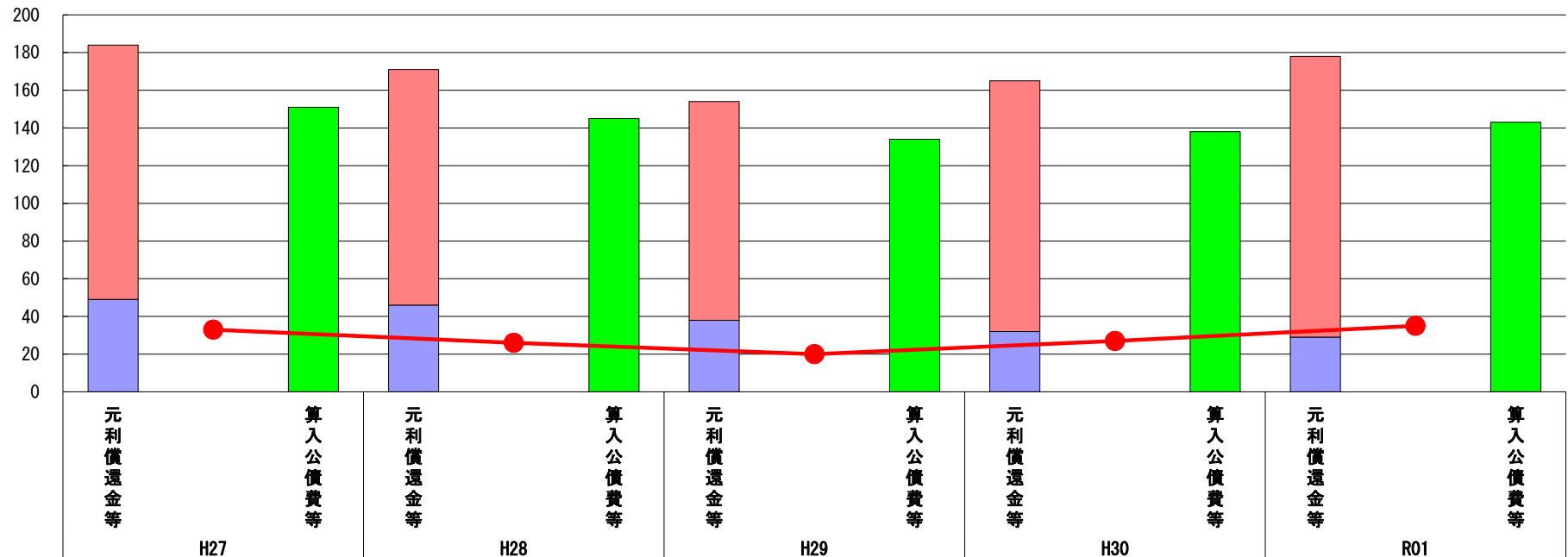
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		135	125	116	133	149
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		49	46	38	32	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		151	145	134	138	143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		33	26	20	27	35

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成21年度の80百万円をピークにその後減少し、令和元年度については35百万円となり8百万円増となっている。徐々に増加している。平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時から徐々に減少している。また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしているが沖縄県特別推進交付金事業の導入により、算入公債費等は徐々に増加傾向となることが予想されます。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

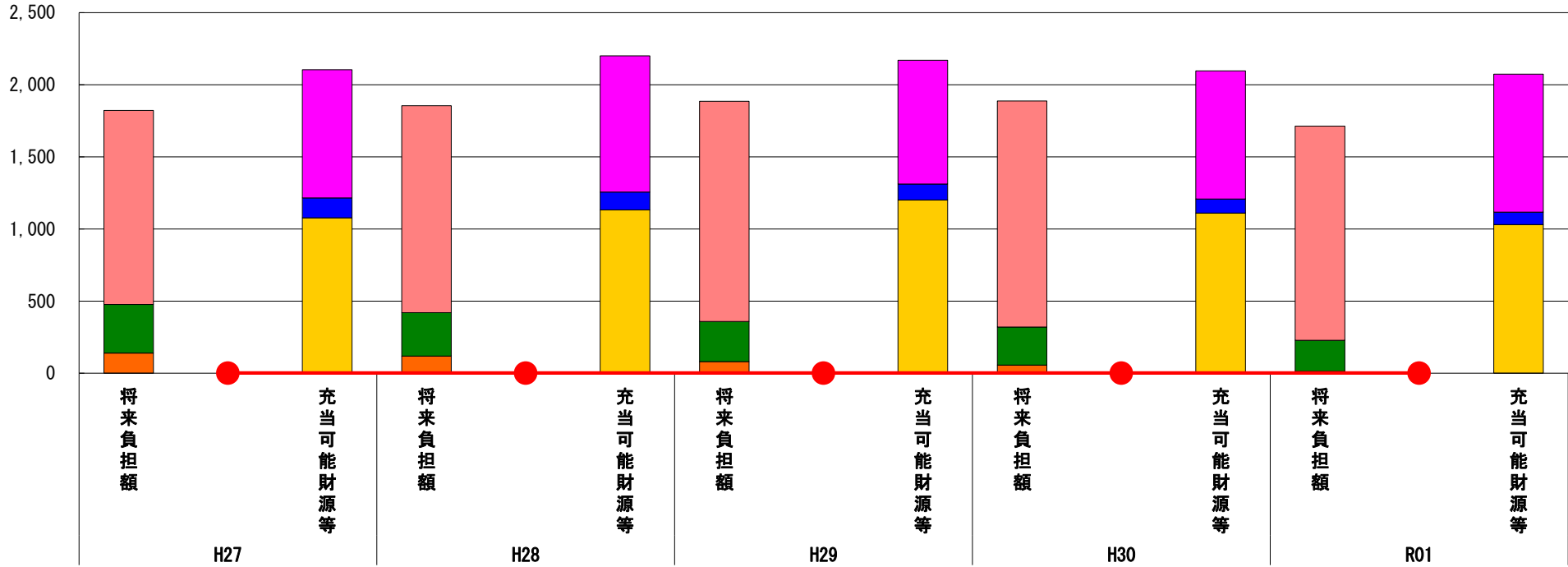
年度の余剰金を財政調整基金とのバランスを図り、できる限り積立を年次的に進めます。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,345	1,435	1,527	1,567	1,486
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		337	301	278	264	215
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		140	119	80	56	13
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		889	945	858	889	957
	充当可能特定歳入		137	124	111	98	86
	基準財政需要額算入見込額		1,078	1,132	1,201	1,110	1,031
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 283	▲ 347	▲ 284	▲ 210	▲ 360

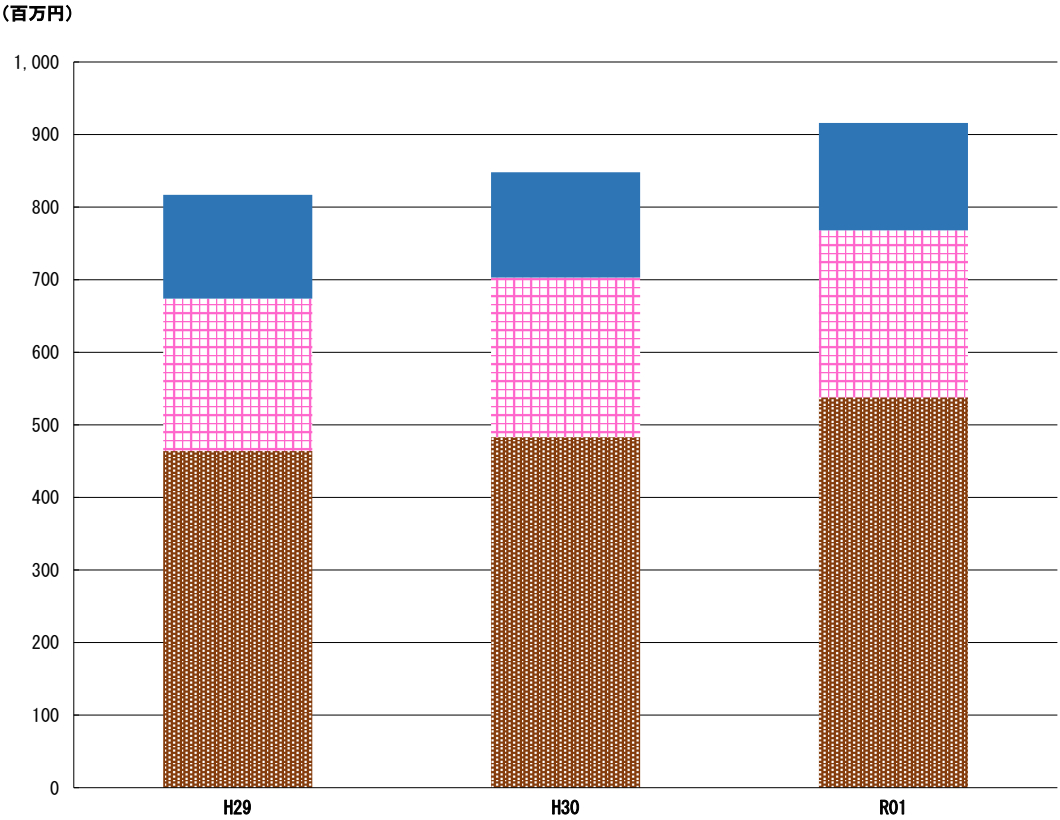
分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後昨年度までは減少し、令和元年度には▲360百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制政策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成26年度から地方債の現在高が徐々に増加しているため、将来負担比率は算定されていないが、今後の変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立を実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
財政調整基金		464	483	538
減債基金		210	220	230
その他特定目的基金		143	145	148
	(振興基金 (R01年度末現在))	76	76	76
	(地域福祉基金 (R01年度末現在))	22	22	22
	(公共施設整備基金 (R01年度末現在))	20	20	20
	(中山間ふるさと農村活性化基金 (R01年度末現在))	11	11	11
	(高齢者福祉基金 (R01年度末現在))	5	5	5
基金残高合計		818	848	916

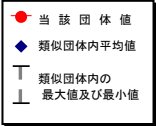
令和元年度	沖縄県渡嘉敷村
基金全体 (増減理由) 前年度より、財政調整基金、減債基金、特定目的基金ともに微増となりました。 (今後の方針) 公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立てる予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 前年度の余剰金の一部を積立をしているが、単費事業を多く抱えたことにより財政調整基金を一部取崩したが、増額となった。 (今後の方針) 単費事業や特別会計への繰出金を多く抱えており、必要に応じて活用する。	
減債基金 (増減理由) 余剰金の一部を積立をしたため、増額となっている。 (今後の方針) 村債の償還財源に充てるため設置されており、必要に応じて活用する。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 振興基金・・・村の振興を推進する資金とし活用する。 地域福祉基金・・・地域における高齢者保健福祉活動の促進、在宅福祉等の普及向上、生きがい健康づくりの推進、ボランティア活動の活性化等各種民間団体が行う先導的事業に活用する 公共施設整備基金・・・本村の有している公共施設整備に係る維持管理、修繕等に活用する。 中山間ふるさと農村活性化基金・・・村民が共同して行う、土地改良施設の多様な機能の維持及び強化に係る活動を推進し、地域活性化に活用する。 高齢者福祉基金・・・地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図る事業の実施を推進し活用する。 (増減理由) ふるさと応援基金の増額によることが要因であるが、次年度取崩し該当事業への充当することになるので実質基金の単純な増額とはいえない。 (今後の方針) その他特定目的基金については、必要に応じて活用することとしており、公共施設整備基金については、今後庁舎の管理計画を策定し、修繕計画等に合わせて基金を積み立て、活用する予定である。更に、職員住宅の長寿命化を図るための改修や更新についても計画を立て実施予定なので基金を活用する予定である。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

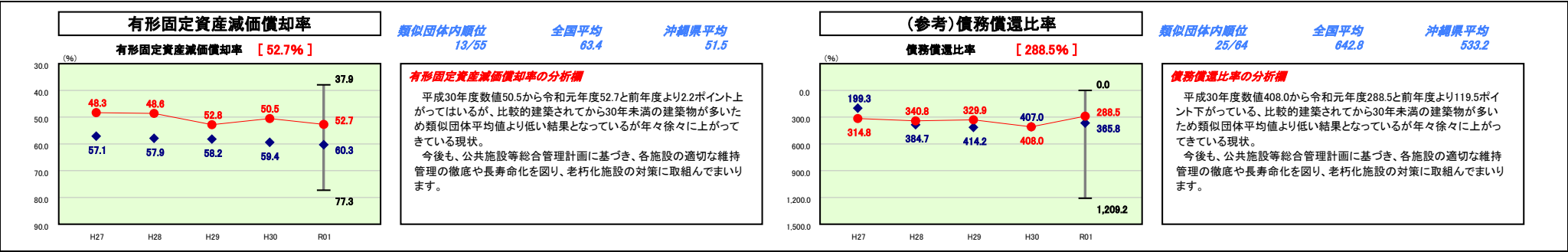
令和元年度

沖縄県渡嘉敷村

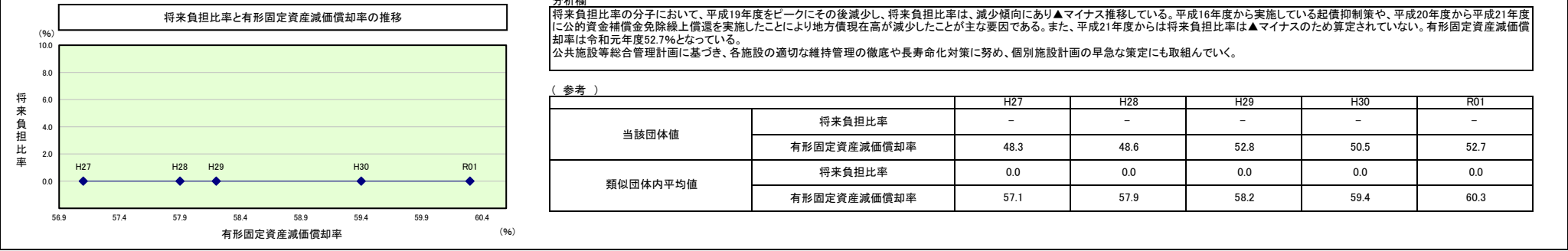
人口	711人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	701人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	1,363,052	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,279,101	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	82,109	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	721,287	千円			
地方債現在高	1,486,124	千円			



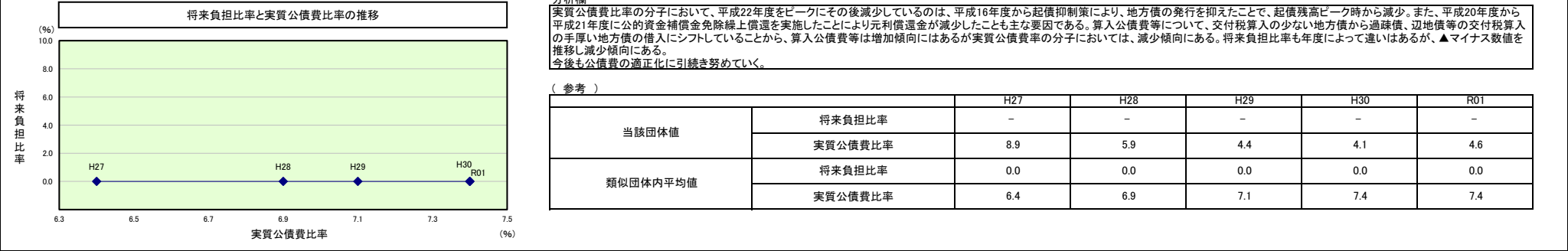
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

沖縄県波嘉数村

人口	711人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	701人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	19,23世帯	実質公債費比率	4.6%
歳入総額	1,363,052千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,279,101千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	82,109千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	721,287千円		
地方債現在高	1,486,124千円		



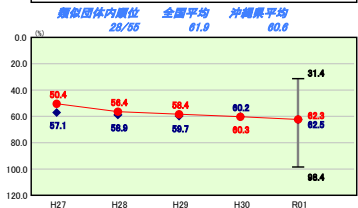
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

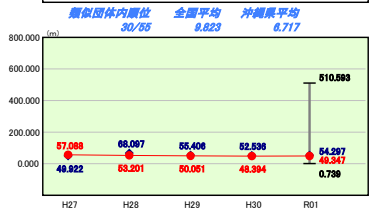
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

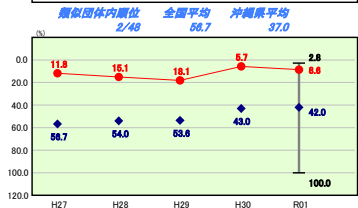
【道路】
有形固定資産減価償却率



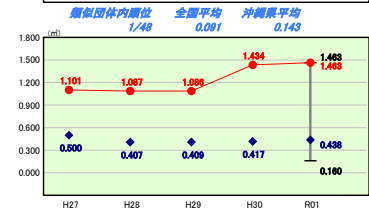
【道路】
一人当たり延長



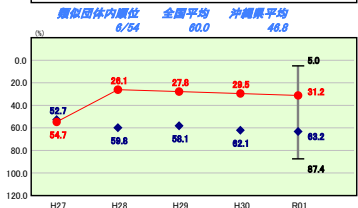
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



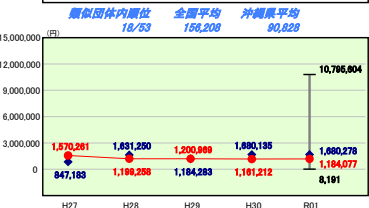
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



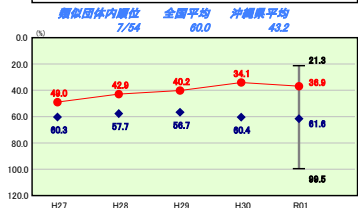
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



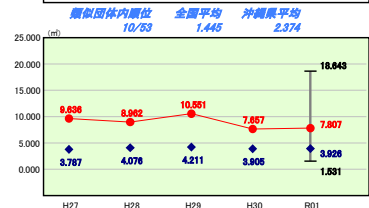
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



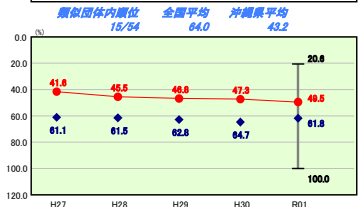
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



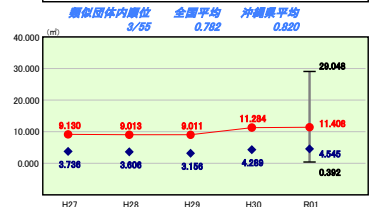
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



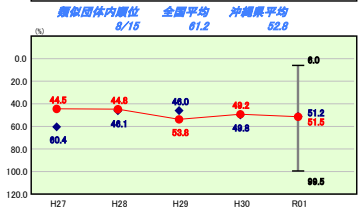
【児童館】
有形固定資産減価償却率



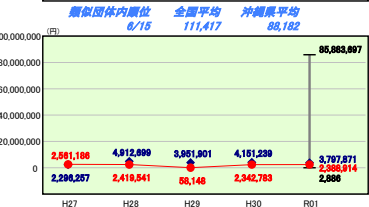
【児童館】
一人当たり面積



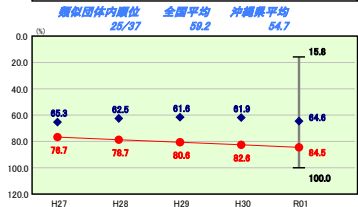
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



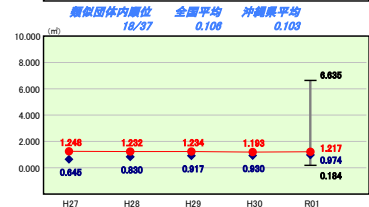
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

保育所については、平成27年度より新園舎にて保育を開始している。
学校施設については、平成28年度から阿波連小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成。今後、学校施設については、平成30年度に長寿命化計画を策定。今後は計画に沿って管理していく。
幼稚園園舎の改築事業は、平成30年度完成している。
今後は、早急に個別施設計画を策定し、同計画に基づき取組む必要がある。
公営住宅は平成29年度に長寿命化計画を策定、計画に沿って管理していく。新規建設計画はあるが入れ不調により計画を繰り延ばしを余儀なくされる、計画見直しを検討する必要がある。住宅困窮解消に向けて多方面で解消方法を検討する必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

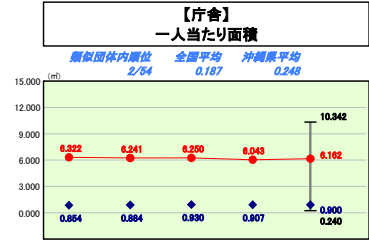
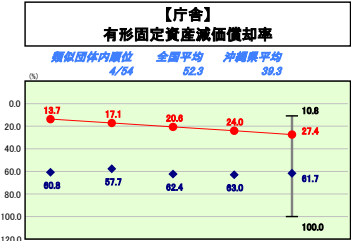
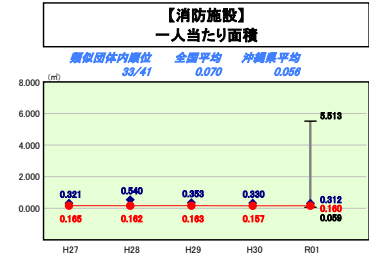
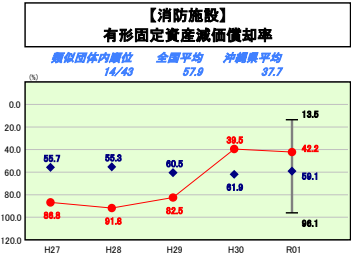
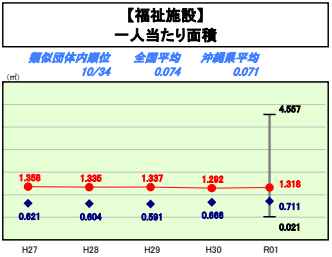
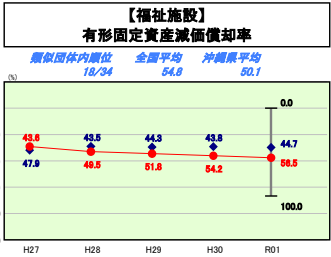
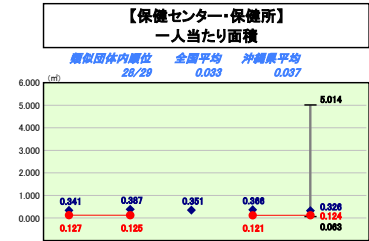
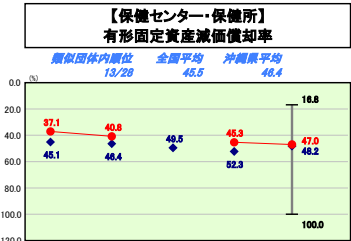
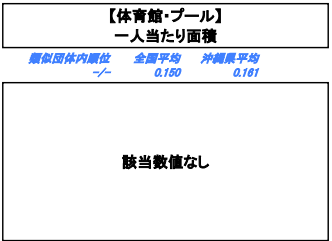
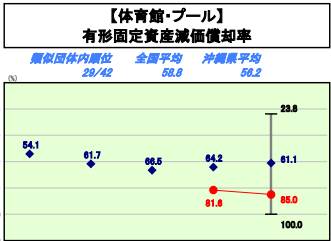
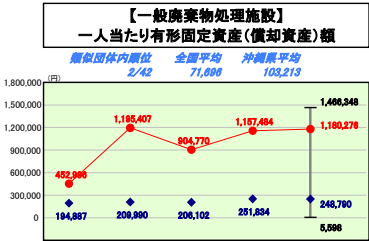
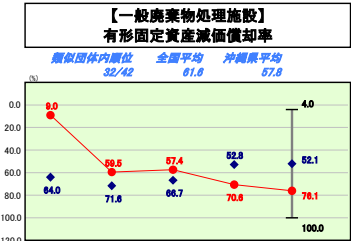
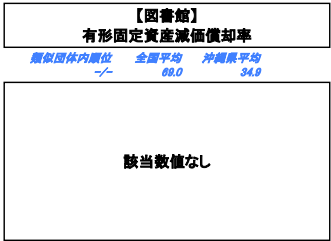
令和元年度

沖縄県波嘉数村

人	口	711	人(02.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人		701	人(02.1.1現在)	通 算 実 資 産 率 比 率	-	%
面 積		19.23	km ²	実 資 産 公 積 費 比 率	4.6	%
歳 入 総 額		1,363,052	千円	得 来 費 担 比 率	-	%
歳 出 総 額		1,279,101	千円	市 町 村 類 型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実 質 収 入		82,109	千円	(年 度 毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模		721,287	千円			
地方債現在高		1,486,124	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

一般廃棄物施設(クリーンセンター)は、平成26年度に改修。年々、修繕管理費等に経費を要する施設となっている。施設の存続やごみ処理方法についても検討課題となっている。

保健指導所については、平成24年度に改修。

福祉施設(高齢者生活福祉センター)は平成26年度に改修。

庁舎については、平成23年8月に完成。建設から10年を経過

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき適切な補修等を実施し、施設の長寿命化に努め老朽化対策に取り組んでいく。